

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 43	下水道事業（企業会計）	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 下水道整備管理課		評価者 下水道整備管理課長 杉浦 康史
下水道事業	会計	款	項
総合計画上の位置付け	分野名	下水道・河川	施策の方針名 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 令和12 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	PPP事業、処理区一元化事業等の実施に係る検討及び手続きの実施	PPP事業、処理区一元化事業等の実施に係る検討及び手続きの実施	PPP事業、処理区一元化事業等の実施に係る検討及び手続きの実施
予算額（千円）	163,841	87,590	
国県支出金	48,000	37,998	
地方債			
その他		49,201	
一般財源	115,841	391	
当初人員配置数	3.0	2.0	0.0
人件費（千円）	18,455	17,652	0
事業実績	PPP事業、処理区一元化事業等の実施に係る検討及び手続きの実施		
決算額（千円）	96,177		
国県支出金	19,600		
地方債			
その他	76,188		
一般財源	389	0	
人員配置実績数	3.0	2.0	0.0
人件費（千円）	17,947	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 (上段実績、下段経費（千円）)	R8	R9
活1	指標名 PPP事業、処理区一元化事業等に係る事前検討・調査等の実施率	%	-	100	100		
	実績につながる活動 PPP事業、処理区一元化事業等を着実に進めるため、必要な委託業務の発注・履行管理及び計画見直し等、当該年度に予定した作業を実施した。				163,450		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・PPP事業、処理区一元化事業等の事業実施に向け、当該年度に予定した事前検討・調査等を実施しており、工程に遅れは生じていない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1	PPP事業、処理区一元化事業等の事業実施に向けた工程進捗率	%	10	100	25			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（直接アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標1について、PPP事業、処理区一元化事業等の事業実施に向けた工程に遅れが生じていないため、目標を達成した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・PPP事業、処理区一元化事業等の実施に必要な委託業務（地質調査、測量調査等）及び計画見直し（下水道全体計画の見直し）作業等を予定通り実施したことにより、事業実施に向けた工程進捗の確保に寄与している。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者
	有 効 性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効 率 性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公 平 性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	本年度は、PPP事業、処理区一元化事業等に必要な委託業務（地質調査、測量調査等）及び計画見直し（下水道全体計画の見直し）作業等を遅滞なく実施したことにより、事業実施に向けた工程に遅れは生じていない。引き続き、関係各課と連携し、必要な検討・調査等を着実に進めていく。			
					上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、PPP事業、処理区一元化事業等の導入に向けた事前検討・調査を行うものであり、その内容や実施時期は、本市の施設状況や処理場一元化の検討状況等に応じて決定される。このため、他自治体とは事業の前提条件や進捗段階が異なり、人口・面積等で標準化しても適切な比較は困難であることから、他市比較にはなじまないものと判断した。
----------------------	--